

2024年3月期 決算説明会

2024年4月26日 株式会社オリエンタルランド





1.決算概要

- II. 2025年3月期 業績予想
- Ⅲ. 2024中期経営計画の進捗



I. 決算概要

まずは2024年3月期の決算概要についてご説明します。



1. 当期実績(前期比較)

(億円)

連結損益計算書	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高	4,831	6,184	1,353	28.0%
テーマパーク事業	3,960	5,137	1,176	29.7%
ホテル事業	738	883	145	19.7%
その他の事業	131	163	31	24.0%
営業利益	1,111	1,654	542	48.8%
テーマパーク事業	933	1,395	461	49.4%
ホテル事業	172	247	75	43.5%
その他の事業	2	7	5	220.8%
経常利益	1,117	1,660	542	48.5%
特別利益	2	-	△ 2	-
税金等調整前当期純利益	1,120	1,660	539	48.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	807	1,202	394	48.9%

入園者数とゲスト1人当たり売上高の増などから売上高が増加し、増収増益

4

1. 当期実績(前期比較)

当期実績は、ご覧の通りです。

前期と比較して、入園者数とゲスト1人当たり売上高の増などから売上高が増加し、 増収増益となりました。

結果として、過去最高の売上高、各利益となりました。

セグメント別の実績と増減要因をご説明します。



テーマパーク事業①	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高 (億円)	3,960 [*]	5,137	1,176	29.7%
入園者数 (万人)	2,209	2,751	542	24.5%

^{* 2022}年5月末を以って払い戻しを終了した有効期限切れチケットの収入34億円を売上高に計上しています。

入園者数の増

- ・東京ディズニーリゾート@40周年イベントによる増
- ・海外ゲスト数の増
- ・制限緩和による増



東京ディズニーリゾート40周年イベントと海外ゲストの回復により、入園者数が増加

5

1. 当期実績(前期比較) - 主な増減要因

テーマパーク事業の売上高は、1,176億円増の5,137億円となりました。

入園者数につきまして、東京ディズニーリゾート40周年イベントや、 海外ゲスト数の増などにより、増加しました。

海外ゲストにつきまして、中国本土からのゲストはまだ回復していませんが、 台湾や韓国、北米などからの訪日外国人旅行者数が回復したことで、 入園者数の12.7%、349万人の海外ゲストにご来園いただきました。



テーマパーク事業①	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高 (億円)	3,960*1	5,137	1,176	29.7%
ゲスト1人当たり売上高 (円)	15,748	16,644	896	5.7%
アトラクション・ショー収入	7,821	8,229*2	408	5.2%
商品販売収入	4,822	5,157	335	6.9%
飲食販売収入	3,105	3,258	153	4.9%

^{*1 2022}年5月末を以って払い戻しを終了した有効期限切れチケットの収入34億円を売上高に計上しています。ゲスト1人当たり売上高には含まれません。
*2 ディズニ・プレミアアクセスの売上が占める割合は1割未満です。

ゲスト1人当たり売上高の増

- ・アトラクション・ショー収入の増
- ディズニー・プレミアアクセスの増
- 変動価格制による高価格帯チケットの構成比の増
- ・商品販売収入の増
 - 東京ディズニーリゾート40周年関連商品販売の増
- ・飲食販売収入の増
- 東京ディズニーリゾート40周年関連メニュー・フードスーベニア販売の増
- 入園者数増加によるテーブルサービス店舗の利用構成比の減

ゲスト1人当たり売上高の各収入が前期より増加

6

1. 当期実績(前期比較) - 主な増減要因

ゲスト1人当たり売上高につきまして、 各収入が増加したことにより、通期として過去最高となる16,644円となりました。

アトラクション・ショー収入は、ディズニー・プレミアアクセスの増に加え、変動価格制による高価格帯チケット構成比の増により、増加しました。

商品販売収入は、

東京ディズニーリゾート40周年関連商品の販売により、増加しました。

飲食販売収入は、

入園者数増加によりテーブルサービス店舗の利用構成比が減したものの、 東京ディズニーリゾート40周年関連メニュー・フードスーベニア販売の増により、増加しました。



(億円)

(億円)

テーマパーク事業②	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高	3,960	5,137	1,176	29.7%
営業利益	933	1,395	461	49.4%

営業利益の増				
売上高の増				
商品・飲食原価率の増	△ 10			
人件費の増	△ 163			
前期と当期の一時金支給差額による増	△ 28			
準社員人件費の増	△ 85			
正社員人件費の増	△ 29			
その他	△ 20			

		(1/0/1 3)
諸紹	養 の増	△ 155
	メンテナンス費の増	△ 41
	販売促進費の増	△ 16
	研究開発費の増	△ 12
	エンターテイメント関連費用の増	△ 11
	システム関連費用の増	△ 8
	その他	△ 65
減征	「償却費の増	△ 7
	新規資産取得による増など	

※コストにおける△表示は、営業利益に対する減少影響を示しています。

費用は増加したものの、売上高の増加などにより増益

7

1. 当期実績(前期比較) - 主な増減要因

テーマパーク事業の営業利益は、

人件費や諸経費が増したものの、売上高の増加により、461億円増の1,395億円となりました。

商品・飲食原価率につきまして、

飲食原価率は、売上高の増加により製造人件費率が減したことから減少しました。 一方で、商品・飲食ともに為替および原材料高騰の影響による増があったため、 全体では増加しました。

人件費は、賃金改定に加え、

入園者数増加に伴う労働時間の増により準社員人件費が増加したことなどから、増加しました。 なお、従業員への感謝と長期持続的な進化に向けた今後への「期待」を込めて、 一時金を当四半期に計上しました。

諸経費は、

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、

コストコントロールのために先送りしていた工事の実施によるメンテナンス費の増や、 東京ディズニーリゾート40周年イベントの集客活動を含む販売促進費の増などにより、 増加しました。

減価償却費は、

「ディズニー・ハーモニー・イン・カラー」などの新規資産の取得により、増加しました。



	HOTEL				(億円)
ホテル事業	#	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高		738	883	145	19.7%
ディズニ	ーホテル	673	797	124	18.5%
	客室稼働率(%、pt)	89.3	98.4	9.1	
	平均客室単価(円)	50,274	54,430	4,156	8.3%
その他な		65	85	20	31.5%
営業利益		172	247	75	43.5%

売上高の増

・テーマパーク入園者数の増による宿泊収入の増

営業利益の増

- ・売上高の増
- ・人件費の増(△30億円) -在籍者数の増、賃金改定による増、一時金の支給差額による増など
- 諸経費の増
- ・減価償却費の減(4億円) ※コストにおける△表示は、営業利益に対する減少影響を示しています。

テーマパーク入園者数の増による宿泊収入の増などにより、増収増益

その他の事業	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高	131	163	31	24.0%
営業利益	2	7	5	220.8%

売上高の増

- ・乗降客数の増によるモノレール事業の増
- ・不動産賃料収入の増によるイクスピアリ事業の増

営業利益の増

・売上高の増

モノレール事業とイクスピアリ事業の売上高の増加により、増収増益

8

1. 当期実績(前期比較) - 主な増減要因

ホテル事業は、

テーマパーク入園者数の増による宿泊収入の増加により、

売上高は145億円増の883億円となりました。

当期のディズニーホテルにおける

客室稼働率は9.1ポイント増の98.4%、

平均客室単価は4,156円増の54,430円でした。

営業利益は、在籍者数の増や賃金改定などによる人件費の増などがあったものの、 売上高が増加したことなどから、75億円増の247億円となりました。

その他の事業は、

テーマパーク入園者数の増によるモノレール事業の増収や、 不動産賃料収入の増によるイクスピアリ事業の増収により、 売上高は31億円増の163億円、営業利益は5億円増の7億円でした。



2. 当期実績(10月発表予想比較)

(億円)

連結損益計算書	2024年3月期 10月発表予想	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高	5,946	6,184	238	4.0%
テーマパーク事業	4,916	5,137	221	4.5%
ホテル事業	869	883	14	1.7%
その他の事業	160	163	2	1.6%
営業利益	1,467	1,654	187	12.8%
テーマパーク事業	1,220	1,395	174	14.3%
ホテル事業	236	247	11	4.9%
その他の事業	6	7	1	21.0%
経常利益	1,473	1,660	186	12.6%
税金等調整前当期純利益	1,473	1,660	186	12.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051	1,202	150	14.3%

入園者数の増などにより売上高と各利益が10月発表予想を上回った

2. 当期実績(10月発表予想比較)

当期の実績を10月発表予想と比較しますと、 一時金支給による人件費の増があったものの、 スペシャルイベントの好調に加え、海外ゲスト数の増により、 入園者数が予想を上回ったことなどから、売上高と各利益が上回りました。

セグメント別の実績と増減要因につきましては、 Appendixの31ページから33ページをご参照ください。



II. 2025年3月期 業績予想

Ⅱ.2025年3月期 業績予想

2025年3月期通期業績予想と 2024中期経営計画の進捗についてご説明します。

まずは、2025年3月期通期業績予想についてご説明しますが、 その前提として、東京ディズニーシーの8番目となるテーマポート 「ファンタジースプリングス」が6月6日についに開業するため、改めて概要をご説明します。



1. ファンタジースプリングスの開業について

ファンタジースプリングスの総開発面積は、約14万平米で、 そのうち約10万平米がテーマパーク・ホテルのエリアとなります。 これは、現在の東京ディズニーシーの約1/5に該当する、 東京ディズニーシー開業以来最大規模の拡張となり、 3つのディズニー映画の世界を再現したエリアと、 最上級ランクの客室を有する6つ目のディズニーホテルで構成されます。

投資額は、既存施設への追加投資としては、過去最高となる約3,200億円で、 通年で安定稼働した場合の投資対効果は、 連結売上高で年間約750億円の押し上げとなる見込みです。

それでは、2025年3月期通期業績予想についてご説明します。



2. 通期予想(前期比較)

(億円)

連結損益計算書	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減	増減率
売上高	6,184	6,847	662	10.7%
テーマパーク事業	5,137	5,666	528	10.3%
ホテル事業	883	1,020	136	15.4%
その他の事業	163	160	△ 2	△ 1.7%
営業利益	1,654	1,700	45	2.8%
テーマパーク事業	1,395	1,428	33	2.4%
ホテル事業	247	264	16	6.6%
その他の事業	7	3	△ 3	△ 49.4%
経常利益	1,660	1,717	57	3.5%
税金等調整前当期純利益	1,660	1,717	57	3.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,202	1,205	2	0.2%

入園者数とゲスト1人当たり売上高の増加などから、増収増益の見込み

12

2. 通期予想(前期比較)

ご覧のとおり、

当期は入園者数やゲスト1人当たり売上高の増などから売上高が増加し、 増収増益となる見込みです。

セグメント別の増減要因をご説明します。



テーマパーク事業①	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減	増減率
売上高 (億円)	5,137	5,666	528	10.3%
入園者数 (万人)	2,751	2,900	149	5.4%

入園者数の増

- ・ファンタジースプリングスの開業による増
- ・海外ゲスト数の増
- ・新規コンテンツの導入による増
- ・東京ディズニーリゾート40周年イベント終了による減



新規キャッスルプロジェクション Artist Concept Only ©2024 Disney ©Disney/Pixar ©2024 MARVEL

海外ゲストの前提

- ・2024年3月期の好調が継続すると想定し、 海外ゲスト数は約400万人(海外ゲスト比率約14%)を見込む
- ・中国本土からのゲスト数は、感染症流行前までは戻らないものの、前期よりは回復を見込む

東京ディズニーリゾート40周年イベントの反動が想定されるものの、 ファンタジースプリングスの開業や海外ゲストの増などにより、入園者数が増加する見込み

13

2. 通期予想(前期比較) - 主な増減要因

テーマパーク事業の売上高は、 528億円増の5,666億円となる見込みです。

入園者数につきましては、 東京ディズニーリゾート40周年イベントの反動が想定されるものの、 ファンタジースプリングスの開業や、海外ゲストの増加に加え、 キャッスルプロジェクションなどの新規コンテンツの導入により、 149万人増の2,900万人を見込んでいます。

海外ゲスト数は、2024年3月期の好調が継続すると想定し、 入園者数の約14%、海外ゲスト数約400万人を見込んでいます。 中国本土からのゲストは、新型コロナウイルス感染症流行前までは戻らないものの、 前期よりは回復を見込んでいます。



テーマパーク事業①	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減	増減率
売上高 (億円)	5,137	5,666	528	10.3%
ゲスト1人当たり売上高 (円)	16,644	17,470	826	5.0%
アトラクション・ショー収入	8,229	9,047	818	9.9%
商品販売収入	5,157	4,984	△ 173	△ 3.4%
飲食販売収入	3,258	3,439	181	5.6%

ゲスト1人当たり売上高の増

- ・アトラクション・ショー収入の増
 - ディズニー・プレミアアクセスの増
- 変動価格制による高価格帯の構成比の増
- ・商品販売収入の減
- 東京ディズニーリゾート40周年関連商品の販売終了による減
- ファンタジースプリングス関連商品の販売による増
- ・飲食販売収入の増
 - ファンタジースプリングス新規店舗オープンによる増

ゲスト1人当たり売上高は、アトラクション・ショー収入の増などにより増加を見込む

14

2. 通期予想(前期比較) - 主な増減要因

ゲスト1人当たり売上高は、 826円増の17,470円で過去最高となる見込みです。

アトラクション・ショー収入は、 ディズニー・プレミアアクセスの増に加え、 変動価格制による高価格帯の構成比の増により、 増加する見込みです。

商品販売収入は、 ファンタジースプリングス関連商品を販売するものの、 東京ディズニーリゾート40周年関連商品の販売終了により 減少する見込みです。

飲食販売収入は、ファンタジースプリングス新規店舗のオープンにより増加する見込みです。



(億円)

テーマパーク事業②	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減	増減率
売上高	5,137	5,666	528	10.3%
営業利益	1,395	1,428	33	2.4%

営業利益の増				
売上高の増				
商品・飲食原価率の減	約 15			
人件費の増	約△ 60			
前期一時金支給による減	約 73			
準社員人件費の増	約△ 50			
正社員人件費の増	約△ 45			
その他	約△ 40			

		(億円)
諸総	圣費の増	約△ 190
	メンテナンス費の増	約△ 30
	販売促進費の増	約△ 25
	エネルギー費の増	約△ 20
	システム関連費用の増	約△ 15
	エンターテイメント関連費用の増	約△ 10
	研究開発費の増	約△ 10
	その他	約△ 80
減值	価償却費の増	△ 158
	新規資産の取得による増など	

※コストにおける△表示は、営業利益に対する減少影響を示しています。

各費用が増加するものの、売上高の増加により増益

15

2. 通期予想(前期比較) - 主な増減要因

テーマパーク事業の営業利益は、33億円増の1,428億円となる見込みです。

商品・飲食原価率は、

商品原価率のベンダーとの契約見直しによる固定費への付け替えによる減などにより、約15億円の減少を見込んでいます。

人件費は、

前期に支給された一時金が減少するものの、賃金改定による増を見込み、加えて、準社員人件費は入園者数増加に伴う労働時間の増を見込むことなどから約60億円の増加を見込んでいます。

諸経費は、ファンタジースプリングス開業に伴う メンテナンス費や販売促進費、エネルギー費などの増を見込み、 約190億円の増加を見込んでいます。

減価償却費は、ファンタジースプリングスの開業などにより、 158億円の増加を見込んでいます。



2. 通期予想(前期比較) - 人件費関連トピックス

従業員の賃金改定(4月)

目的

従業員の働く上での安心を確保し、一人ひとりがより活躍できるようにすることで、従業員の働きがいの 最大化を図る

対象者 社員・テーマパークオペレーション社員・嘱託社員・出演者・準社員 合計:約24,400人

内容

対象者平均で約6%の基準賃金および基本時給の引き上げ

※準社員は基本時給を一律70円引き上げ、改定後の基本時給は1,210円~1,600円

進社員の人事制度改定(10月)

目的

準社員が担う役割を明確にし、処遇の見直しを行うことで、準社員がパフォーマンスを発揮しやすく、また いきいきと働ける環境を作る

グレード: 役割を再編して5グレードから2グレードに変更

評価 : 現行の評価項目と評価基準の見直し

内容

キャストのパフォーマンスの向上・成長に合わせて、より昇給しやすい設計に変更

賃金: ● 1カ月の実働時間が一定以上のキャスト、評価の高いキャストは賞与支給額を

キャリア&施策 : キャリア支援や事業に関わる喜びや誇りを感じられる施策を実施

従業員一人ひとりの働きがいを最大化するために人的資本への投資を推進

16

2. 通期予想(前期比較) - 人件費関連トピックス

来期の人件費に関わるトピックスが2点ありますので、ご説明します。

まず、従業員の働く上での安心を確保し、一人ひとりがより活躍できるようにするため、 人的資本への投資として、今年4月から準社員を含む従業員に対し、 従業員平均で約6%の基準賃金および基本時給の引き上げを行いました。 年間での業績への影響はオリエンタルランド単体で約46億円、連結で約65億円の見込みです。

また、準社員が担う役割を明確にし、処遇の見直しを行うことで、 準計員がパフォーマンスを発揮しやすく、またいきいきと働ける環境を作るために、 今年10月には準社員の人事制度を改定する予定です。 準社員のグレードを再編するとともに、評価、賃金などを改定する予定で、 これによる2025年3月期の業績への影響は、 オリエンタルランド単体で約6億円の見込みです。

人的資本への投資は今後も優先事項として実施し、長期持続的な成長を実現してまいります。



HOTEL				(億円)
ホテル事業	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減	増減率
売上高	883	1,020	136	15.4%
ディズニーホテル	797	935	137	17.2%
その他ホテル	85	85	△ 0	△ 0.7%
営業利益	247	264	16	6.6%

売上高の増

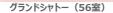
・東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル開業による増

営業利益の増

- ・売上高の増
- ・人件費の増 (約△5億円)
- 在籍者数の増、前期一時金支給による減
- ・諸経費の増
- ・減価償却費の増 (△ 24億円)

※コストにおける△表示は、営業利益に対する減少影響を示しています。

東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル



東京ディズニーリゾートで最上級の宿泊体験を提供するラグジュアリータイプ





ファンタジーシャトー (419室)
ファンタジースプリングスの動植物や魔法の泉の モチーフで装飾された客室があるデラックスタイプ





外観イメージ Artist Concept Only ©Disney

東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテルの開業により増収増益

17

2. 通期予想(前期比較) - 主な増減要因

ホテル事業の売上高は、

東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテルの開業により売上高は136億円増の1,020億円となる見込みです。

営業利益は、

東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテルの開業に伴う 減価償却費や諸経費の増加に加え、

人件費は、前期に支給された一時金が減少するものの、 在籍者数の増や賃金改定により増加することなどから、 16億円増の264億円を見込んでいます。



(億円)

その他の事業	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減	増減率
売上高	163	160	△ 2	△ 1.7%
営業利益	7	3	△ 3	△ 49.4%

売上高の減

- ・"東京ディズニーリゾートアンコール!ザ・モーメンツ展"終了によるイクスピアリ事業の減
- ・乗降客数の増によるモノレール事業の増

営業利益の減

- ・売上高の減
- ・人件費の増
- ・諸経費の増

イクスピアリ事業などの減収や、人件費や諸経費の増などにより減益

18

2. 通期予想(前期比較) - 主な増減要因

その他の事業の売上高は、

"東京ディズニーリゾート アンコール!ザ・モーメンツ展"終了による イクスピアリ事業の減収により、

2億円減の160億円、

営業利益は、

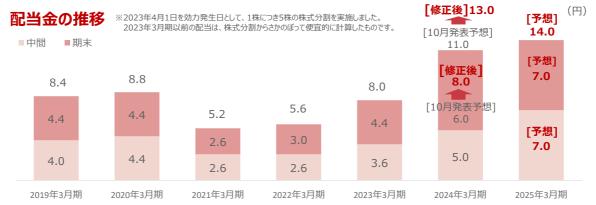
賃金改定による人件費の増や諸経費の増などにより

3億円減の3億円を見込んでいます。



3. 株主還元について

- 通期業績を踏まえ、2024年3月期の期末配当金を10月発表予想よりも2円増配
- 年間配当金は、新型コロナウイルス感染症流行前を超える水準の13円となる
- 2025年3月期の年間配当金は、さらなる増配により、1株当たり14円を予想



自己株式の取得及び消却の方針について

業績好調、営業キャッシュ・フローの増加、当社の経営環境、事業戦略、資本政策等を総合的に判断した結果、 資本効率の改善の観点から、自己株式を取得し、自己株式取得後には同数を消却する方針とする

- ・取得株数 普通株式18,000,000株(予定)※発行済株式総数の0.99*% */n数点第3位を四捨五入
- ·期間 2024年度~2025年度 (予定)
- ·取得方法 未定

増配と自己株式の取得・消却の方針により、2024年3月期以上に株主還元を強化する

19

3. 株主還元について

配当についてご説明します。

通期業績を踏まえ、2024年3月期の年間配当金を、 前期より5円、10月発表予想より2円増配し、13円としました。

2025年3月期の年間配当金につきましては、 さらなる増配により、1株当たり14円を予想しています。

また、業績好調や営業キャッシュ・フローの増加、 当社の経営環境、事業戦略、資本政策等を総合的に判断し、 18百万株の自己株式の取得及び消却の方針を決議しました。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとして認識していますので、引き続き株主還元を強化してまいります。



Ⅲ. 2024中期経営計画の進捗

III. 2024中期経営計画の進捗

続きまして、

2024中期経営計画の進捗についてご説明します。



1. 2024中期経営計画の進捗 - 目標と進捗のサマリー

〈方針〉新型コロナウイルス感染症流行による影響からの回復と将来に向けたチャレンジ

目標(1)ゲストの体験価値向上

【手段】

- ①1日当たりの入園者数上限を下げる+平準化の推進 ②選択肢の提供
- ③パークの魅力向上
- ④効率的なパーク運営

【進捗

- ・各戦略は順調に進捗中(詳細は22ページ以降にて振り返り)
- ・ゲスト満足度は高い水準を維持している状況
- ・2024年度も積極的に目標達成に向けた取り組みを行う

目標(2)財務数値の回復

【手段】

ゲストの来園回帰を確実に図りながら、段階的な回復 を目指す

【進捗】

- ・体験価値を維持しながら、財務目標を前倒しで達成した
- ・1日当たりの入園者数は抑えながら、ゲスト1人当たり売上高は高い 水準を獲得しており、事業構造の転換を着実に実施した
- ・2023年10月に、財務目標を以下のとおり更新済み

	2024年3月期実績	2025年3月期目標 (2023年10月更新)	2025年3月期予想
連結営業利益	1,654億円	1,600億円レベル	1,700億円
連結 営業キャッシュ・フロー*	1,669億円	1,800億円レベル	1,851億円
ROE	13.5%	11.0%レベル	12.1%

*親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

2024年3月期実績が、2023年10月に更新した2025年3月期の目標をほぼ達成したため、さらに高い水準を目指す

目標達成に向けて積極的なチャレンジを継続する

21

1. 2024中期経営計画の進捗 - 目標と進捗のサマリー

2024中期経営計画期間中は、

新型コロナウイルス感染症流行による影響からの回復と将来に向けたチャレンジを行う期間として、 ゲストの体験価値向上と財務数値の回復を目指してきました。

ゲストの体験価値向上に向けた取り組みにつきましては、 入園者数を想定以上に増加させてきた中でも、 ゲスト満足度は高い水準を維持することができています。

財務数値の回復については、想定以上に業績を回復させることができたため、 2023年10月に新たな財務目標を掲げました。 結果的に、2023年度も好調が継続し、その目標をほぼ達成しているため、 2025年3月期はさらに高い水準を目指していきます。

当期は2024中期経営計画の最終年度にあたるため、 引き続き目標達成に向けて積極的なチャレンジを行っていきます。



1. 2024中期経営計画の進捗 - ①1日当たりの入園者数上限を下げる+平準化

①1日当たりの入園者数上限を下げる+平準化

1日当たりの入園者数上限

2022年度 2023年度 ・感染症流行前の水準には戻さないものの、感染症流行の影響や運営体制の整備の状況、ゲストの体験価値などを勘案し 1日当たりの入園者数上限を段階的に引き上げ

平準化

- ・2023年10月から、更なる平準化を目的に、チケットの価格幅を広げて運用を開始
- ・期間限定券種の活用や、コンテンツの活用なども実施

1日当たりの入園者数上限

・ファンタジースプリングスの開業によって東京ディズニーシーのキャパシティは増加

・今後の上限引き上げについては、満足度やパーク環境などを総合的に確認しながら、慎重に精査

- ・今後もチケットの価格差などを活用しながら、平準化を推進し、年間の入園者数を底上げ
- ・平日は低価格帯のチケット価格であることを訴求するプロモーションやコンテンツの活用なども実施
- ・その他の平準化の施策については、費用対効果も踏まえて、必要に応じて長期視点で検討

	◆変動価格制の変遷		(1	デーパスポート/大人の価格)
	時期		価格	
	2020年4月~		¥8,20	00
	2021年3月~		¥8,200/¥	8,700
2021年10月~			¥7,900/¥8,400/¥	8,900/¥9,400
	2023年10月~	¥7,900/¥	¥8,400/¥8,900/¥9	9,400/¥9,900/¥10,900



© Disney

1日当たりの入園者数上限の引き上げは、慎重に精査していく 年間の入園者数の底上げのため、引き続き平準化を推進する

22

1.2024中期経営計画の進捗 - ①1日当たりの入園者数上限を下げる+平準化

本中期経営計画中は、1日当たりの入園者数上限を段階的に引き上げてきました。 今後の上限引き上げについては、満足度やパーク環境などを総合的に確認しながら、 慎重に精査していきます。

よって、今後年間の入園者数の底上げにより重要になるのが、平準化です。 2023年10月から、チケットの価格幅を広げております。 曜日や週ごとに価格による来園日移行の傾向が見えている期間もあるものの、 引き続き平準化に与える効果の検証を重ねていきます。

また、チケットの価格差を活用するだけでなく、 平日は低価格帯のチケット価格であることを訴求するプロモーションやコンテンツを活用することで、更なる平準化を図ります。



1. 2024中期経営計画の進捗 - ②選択肢の提供

②選択肢の提供

ディズニー・プレミアアクセス

- ・2022年に導入して以来、ゲストの動向を確認しながら、対象施設を増加してきた(導入施設はAppendix P36参照)
- ・利用者の満足度は高く、非利用者の満足度も、ネガティブな影響はない
- ・購入ゲストは、宿泊圏エリアや海外ゲストなどの需要が高い傾向

2022年度 2023年度

東京ディズニーリゾート・バケーションパッケージ

- ・付帯コンテンツの拡充を図り、体験価値を向上させることで、単価の向上につなげた
- ・東京ディズニーリゾート40周年イベントの需要を取り込むプランを展開し、プロモーションの強化により、 新規利用者の取り込みにつながった

東京ディズニーリゾート40周年記念プライオリティパス

・無償のサービスも提供し、様々なゲストのニーズに応えている(導入施設はAppendix P37参照)

ディズニー・プレミアアクセス

- ・2024年度は、ファンタジースプリングスの3つのアトラクション、キャッスルプロジェクション、一部ステージショー*に導入予定
- ・大型アトラクションへの導入は一巡したため、引き続きエンターテイメントへの導入などを検討していく

* ゲストに選択肢を提供することを主目的としているため、有料席と無料席のバランスは検討する

2024年度

東京ディズニーリゾート・バケーションパッケージ

- ・ファンタジースプリングスを最大限活用したプランを販売
- ・リピート率向上に向けて、ゲスト需要を踏まえたプラン造成やプロモーションを強化する ・認知拡大やブランド価値向上につながるプロモーション活動も実施
- 1デーパスポート:ファンタジースプリングス・マジック

・対象のバケーションパッケージ購入者や東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル 宿泊者向けに、新たな選択肢として販売



© Disney

ゲストの選択肢を拡充していき、体験価値を高めながら収益向上を図る

23

1.2024中期経営計画の進捗 - ②選択肢の提供

選択肢の提供については、有償と無償のどちらの選択肢も用意しながら、様々な施策を実施してきました。

ディズニー・プレミアアクセスについては、導入以来、着実に対象施設を増やしてきました。 2024年度は新たに、ファンタジースプリングスの3つのアトラクション、キャッスルプロジェクション、 一部のステージショーに導入する予定です。

また、パークの運営時間中はいつでもファンタジースプリングスにご入場いただくことができ、 短い待ち時間でアトラクションをご体験いただける、

「1デーパスポート:ファンタジースプリングス・マジック」も展開します。

新たな選択肢として、多様なゲストニーズに応えることができると考えています。



1. 2024中期経営計画の進捗 - ③パークの魅力向上 ④効率的なパーク運営

③パークの魅力向上

・外部環境の回復に伴い、東京ディズニーリゾート40周年イベントや、各種スペシャルイベントの実施・規模を回復

・ファンタジースプリングスは工事が終了し、開業に向けた準備は順調に進捗中

・2024年6月6日にファンタジースプリングスが開業

・ファンタジースプリングスを最大の目玉としつつ、以下のような新たなコンテンツにより、体験価値を高めていく

ディズニー・パルパルーザ第2弾、第3弾 Tokyo キャッスルプロジェクション 新テーマでのディズニー・ハロウィーン イッツ・ア・スモールワールド with グルート など



東京ディズニーシー・フード&ワイン・フェスティバル ドリーミング・オブ・ファンタジースプリングス

ファンタジースプリングスの他、新規コンテンツも拡充し、体験価値を高めていく

4効率的なパーク運営

コストコントロール

	中期経営計画発表時	2024年度見込み
人件費	2017年度並み(単体)	待遇改善の実施などを踏まえ、増加を見込む
諸経費	入園者数の回復に伴うコストの 増加は、最小限に抑える	コストコントロールは継続しながら、 売上増加のために必要なコストは投下する
減価償却費	750億円レベル(連結)	投資計画の精緻化により、約650億円を見込む





よりスリムな運営体制、省力化の推進・ITの活用

- ・準社員数については、想定どおり、感染症流行前を下回る水準でファンタジースプリングスを開業させる
- ・飲食施設のモバイルオーダーを導入し、2パークで16店舗に導入済み(2024年3月末時点) ファンタジースプリングスの3つの飲食施設にも導入し、省力化を推進

@Disnev

ゲストの体験価値を担保しながら、引き続き効率的なパーク運営を推進する

24

1. 2024中期経営計画の進捗 - ③パークの魅力向上 ④効率的なパーク運営

パークの魅力向上については、

ファンタジースプリングス開業に向けて着実に準備を進めてきました。

2024年度はファンタジースプリングスを最大の目玉としつつ、

引き続き新たなコンテンツを拡充していきます。

新規コンテンツである東京ディズニーランドのキャッスルプロジェクションや

「イッツ・ア・スモールワールド with グルート」ではマーベルのキャラクターが登場する予定です。

様々なIPや技術を活用し、ゲストに新鮮さを提供し続けることで、体験価値を高めていきます。

効率的なパーク運営については、

コストコントロールは継続しながらも、売上や体験価値向上に必要なコストは投下する予定です。

進計員数については、想定どおり新型コロナウイルス感染症流行前を下回る水準で ファンタジースプリングスをオープンします。

また、飲食施設にモバイルオーダーを導入するなど、ITを活用しながら省力化を推進していきます。

引き続き効率的なパーク運営のための取り組みを検討していきます。



2. 新規投資 - 新規アトラクション導入

ディズニー映画「シュガー・ラッシュ」の世界を舞台とした新規アトラクション導入

導入場所

東京ディズニーランド®トゥモローランド「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」をリニューアル

- - ●商品店舗の改修によるゲストの導線と業務効率の改善およびエリアの活性化

竣工時期

2026年度以降

※ごれに伴い「バズ・ライトイヤーのアストロプラスター」は2024年10月をもってクローズ ※投資額は、発注先を選定中であり、今後金額が変動する可能性があるため、選定後に速やかにお知らせする

リニューアル前



バズ・ライトイヤーのアストロブラスター ©Disney/Pixar

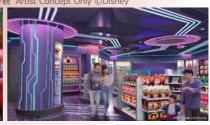


プラネットM ©Disney/Pixar



和規がトラウションの外権

新規アトラクションの内観 Artist Concept Only @Disney



隣接する新規商品店舗の内装イメージ Artist Concept Only ©Disney

映画の世界を舞台として、新たな体験を提供する新規アトラクションを導入

25

2. 新規投資 - 新規アトラクション導入

本日リリースのとおり、2026年度以降に、東京ディズニーランドのトゥモローランドエリアに新規アトラクションを導入することといたしました。 既存の「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」をリニューアルし、 ディズニー映画「シュガー・ラッシュ」の世界を舞台とした 屋内型のシューティングタイプのアトラクションです。

投資額は決まり次第お知らせいたしますが、

これにより、アトラクションの導入による来園意向の向上や体験価値の向上、 商品店舗の改修によるゲストの導線と業務効率の改善およびエリアの活性化が期待できます。

2027年には、同エリアにて、「スペース・マウンテン」および周辺環境が一新されるため、今までとは異なる、新たなトゥモローランドを提供できる予定ですので、ご期待ください。



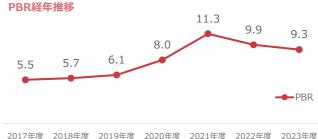
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状評価

- ・CAPMにて算出した株主資本コストを踏まえ資本コストを計算し、資本収益性の評価や投資の意思決定に活用している
- ・ROEが株主資本コストを上回っていることを把握している
- ・PBRは1倍を上回っている。成長性に期待頂いている状況であることを認識している
- ・2025年3月期のROE予想は12.1%としており、株主資本コストを上回る水準としている

ROEと株主資本コストの現状 (2024中期経営計画中) PBR経

	2022年度	2023年度
ROE	10.2%	13.5%
株主資本 コスト	4.3%	5.1%



今後の取り組み

今後も事業成長と株主還元を両立し、資本収益性を意識した経営を行っていく資本収益性についての今後の具体的な目標は、次期戦略の中で検討していく

今後も事業成長と株主還元を両立し、資本収益性を意識した経営を行っていく

26

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

続いて、昨今東証から要請のあった資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社の現状と今後の取り組みについてご説明します。

当社はCAPMにて算出した株主資本コストを踏まえ資本コストを計算し、 資本収益性の評価や投資の意思決定に活用しています。

ROEについては、2024中期経営計画においても、KPIとして掲げており、 経営における重要指標と捉えています。 なお、2025年3月期の予想ROEは12.1%で、 当期も株主資本コストを上回る水準を目指しています。

今後についても、引き続き事業成長と株主還元を両立し、 資本収益性を意識した経営を行う所存です。 資本収益性についての今後の具体的な目標については、 次期戦略の中で検討していきます。もう少々お時間を頂戴できますと幸いです。



4. ESGトピックス - 従業員エンゲージメント調査

従業員の幸福のKGI・KPIの変更

2030年のKGI

従業員の「働きがい」の向上

「働きがいに関する調査」の働きがい総合設問 ポジティブ回答率 8割以上(OLCグループ全体平均)

新たなKGI

従業員の「働きがい」の向上

「エンゲージメント調査」総合スコア 71 (OLCグループ全体) 画

2024年のKPI

従来のKPI

働きがいに関する調査

働きがい総合設問 ポジティブ回答率 2021年度、もしくは前回調査より向上

新たなKPI

従業員の「働きがい」の向上に向けた取り組みの拡充 画新

2023年度の結果:総合スコア68 (OLCグループ全体)

- ・事業共感や同僚との関係性が良好な一方で、職場の施設環境の改善や、上司とのコミュニケーション、成長支援の強化 が必要などOLCグループの強みや課題を把握することができた
- ・今後は働きやすさと、成長実感の双方を高める支援を継続して強化することで、更なる働きがいの向上を図る

2030年のKGIおよび2024年のKPIを修正 エンゲージメント調査結果を踏まえ、引き続き働きがいの向上を図る

4. ESGトピックス - 従業員エンゲージメント調査

ESGの進捗のうち、Sのトピックスとして「従業員の幸福」のKGI、KPIの変更と エンゲージメント調査の結果について、ご説明します。

OLCグループでは、従業員の働きがいの向上を目標に掲げ、

「働きがいに関する調査」を実施することとしており、

"働きがい総合設問のポジティブ回答率8割以上"を2030年のKGIとしていました。

しかし、実際に調査を行い、働きがいの向上に向けて取り組む中で、より詳細な変化を把握し、 細かなアクションに結びつけるためには、ポジティブ回答率よりも、

総合スコアの把握が望ましいと考え、調査設計の見直しと指標の再設定を行いました。

社内外の視点を取り入れて参考指標を検討した結果、

"総合スコア71ポイント"を2030年の新たなKGIとしました。

2023年度のOLCグループの総合スコアは68ポイントでした。

今後は、今回の調査結果で得られたOLCグループとしての

強みや課題を踏まえた施策を実施していく予定で、

企業価値の源泉である人材への取り組みを拡充し、働きがいの向上を図ります。



4. ESGトピックス - 財団設立について

財団の概要と設立目的

名称 一般財団法人 オリエンタルランド子どものハピネス財団

理事長 加賀見 俊夫

日本国内における以下の事業

(1) 経済的な支援を必要とする学生(専門学校・大学等)に対する奨学援助

(2)人材育成に関する団体への助成やその他関連活動 (講演会の開催等)

(3) その他この法人の目的を達成するための必要な事業

年間約200百万円(予定)

原資 設立時に当社から3百万円の寄付を行う予定であり、これに自己株式の処分先である信託の受益者として交付を受ける金銭、

その他寄付金等を活動原資とする

設立年月日 2024年7月 (予定)

設立目的

・「子どものハピネス」において、未来をひらく子どもたちを支える活動の一環として、財団を設立する

・経済的に困窮している子どもたちの大学や専門学校等への進学支援として、奨学金事業等を実施

・教育、文化、芸術、食、スポーツ、エンターテイメント等の分野において社会に貢献する人材の育成を行うことで、将来のゲストや従業員の創出などを通じて事業活動に寄与し、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上につなげる

財団設立のための自己株式の処分について

処分株式数	普通株式 18,000,000株 (発行済株式総数の0.99%)	処分価額	1株につき1円
調達資金の額	18,000,000円	募集又は処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	みずほ信託銀行株式会社	処分期日	未定
その他	本自己株式の処分については、2024年6月27日開催予定の経ることを条件とする。処分に係る他の事項は、当該株主総		

一般財団法人を設立し、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上につなげる

28

4. ESGトピックス - 財団設立について

続いて、本日リリースしたとおり、「一般財団法人 オリエンタルランド子どものハピネス財団」を 設立することといたしましたので、ご説明いたします。

当社は、マテリアリティ「子どものハピネス」において、 子どもに関わる社会課題にも向き合いつつ、心豊かな子どもを育み、 未来をひらく子どもたちを支える取り組みを検討してきましたが、 その一環として財団を設立することを決定しました。

本財団は、経済的に困窮している子どもたちの大学や専門学校等への進学支援として、 奨学金事業等を実施したり、人材育成に関する団体への助成や、 講演会の開催などの活動を行っていく予定です。

なお、活動資金として、OLCグループの自己株式18百万株を 1株につき1円にて、処分することとしています。

教育・文化・芸術・食・スポーツ・エンターテイメント等の分野において、 社会に貢献する人材の育成を支援することで、 当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上につなげていきます。



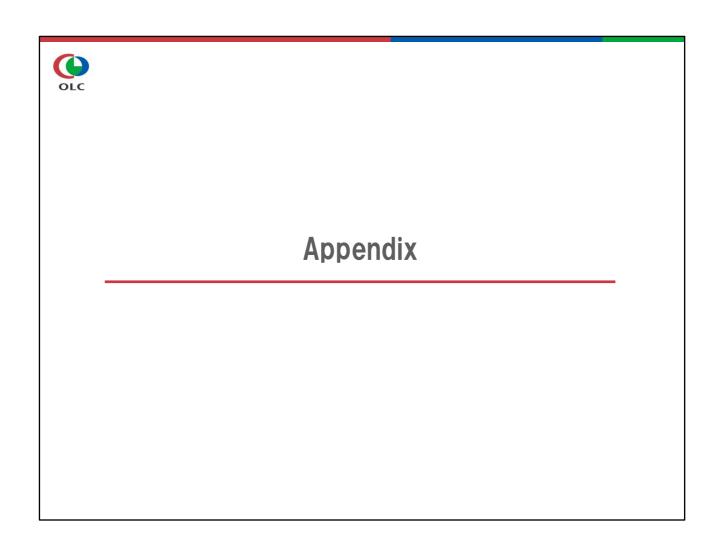
最後になりますが、ファンタジースプリングスが開業を控える中、 改めて私の想いをお伝えします。

東京ディズニーシーにファンタジースプリングスが加わることで、「ファンタジー」の空間と、ここでしか体験できないパーク体験をお届けします。

創業以来、当社は一貫して、世代を超えて共感できる価値を提供し続け、 心の安らぎや活力を生み出してまいりました。

私たちの挑戦に限界や完成形はありません。 これからも、世界中でここ舞浜だけでしか体験することのできない夢の世界を創出し、 一つでも多くの笑顔を生み出していけるよう、挑戦しつづけてまいります。

ファンタジースプリングス、そしてこれからの東京ディズニーリゾートの未来に、どうぞご期待ください。





当期実績(10月発表予想比較) - 主な増減要因

(億円)

テーマパーク事業①	2024年3月期 10月発表予想	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高 (億円)	4,916	5,137	221	4.5%
入園者数 (万人)	2,630	2,751	121	4.6%
ゲスト1人当たり売上高 (円)	16,623	16,644	21	0.1%
アトラクション・ショー収入	8,195	8,229	34	0.4%
商品販売収入	5,221	5,157	△ 64	△ 1.2%
飲食販売収入	3,207	3,258	51	1.6%

入園者数の増

- ・スペシャルイベントによる増
- ・海外ゲスト数の増

ゲスト1人当たり売上高はほぼ同様

- ・アトラクション・ショー収入はほぼ同様
- ・商品販売収入の減レギュラー商品の減
- ・飲食販売収入の増 フードスーベニアの増

入園者数の増加により売上高が増加



当期実績(10月発表予想比較) - 主な増減要因

(億円)

± Å ±				(億円)
テーマパーク事業② 🎢	2024年3月期 10月発表予想	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高	4,916	5,137	221	4.5%
営業利益	1,220	1,395	174	14.3%

営業利益の増	
売上高の増	
商品・飲食原価率の減	約 10
人件費の増	約△ 25
一時金支給による増	約△ 30
準社員人件費の減	約 5

	(億円)
諸経費の減	約 15
研究開発費の減	約 10
システム関連費用の減など	約 5
減価償却費の増	△ 2

※コストにおける△表示は、営業利益に対する減少影響を示しています。

売上高の増加に加え、諸経費と商品・飲食原価率の減により、増収増益



当期実績(10月発表予想比較) - 主な増減要因

HOTEL				(億円)
ホテル事業	2024年3月期 10月発表予想	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高	869	883	14	1.7%
ディズニーホテル	786	797	11	1.5%
その他ホテル	83	85	2	3.2%
営業利益	236	247	11	4.9%

売上高の増

・ディズニーホテルの平均客室単価の増による 宿泊収入の増

営業利益の増

- ・売上高の増
- ・人件費の増 (約△ 10億円) 一時金支給による増

※コストにおける△表示は、営業利益に対する減少影響を示しています。

ディズニーホテルの平均客室単価の増による売上高の増により、増収増益

(億円)

その他の事業	WA THE	2024年3月期 10月発表予想	2024年3月期 実績	増減	増減率
売上高		160	163	2	1.6%
営業利益		6	7	1	21.0%

売上高の増

・展示会事業の増によるイクスピアリ事業の増

営業利益の増

・売上高の増

イクスピアリ事業の増収などにより、増収増益



投資額・償却費(2024年3月期実績/2023年3月期実績)

					(1息円)
投資額(有形	頁 固定資産・無形固定資産・長期前払費用)	2023/3 実績	2024/3 実績	増減	主な増減要因
テーマ	パーク事業	782	646	△ 135	
	東京ディズニーランド	123	206	83	スペース・マウンテンのリニューアルの増、新規キャッスルプロジェクションの増、 システム投資の増、バズ・ライトイヤーのアストロブラスターのリニューアルの増
	東京ディズニーシー	492	331	△ 160	東京ディズニーシー大規模開発プロジェクトの減
	その他	165	107	△ 58	東京ディズニーシー大規模開発プロジェクトの減
ホテル	ホテル事業		54	△ 123	東京ディズニーシー大規模開発プロジェクトの減
その他の事業		35	20	△ 14	モノレール事業、劇場事業の減
(消2	(消去又は全社)		△ 0	0	
会計		994	720	∧ 273	

(億円)

償却費 (有形配	i 固定資産·無形固定資産·長期前払費用)	2023/3 実績	2024/3 実績	増減	主な増減要因
テーマ	パーク事業	381	389	7	
	東京ディズニーランド	163	162	△ 1	
	東京ディズニーシー	124	129	5	
	その他	93	96	2	
ホテル	事業	48	44	△ 4	
その他	の事業	33	33	0	
(消表	5又は全社)	△ 0	△ 0	0	
合計		463	467	3	



投資額・償却費(2025年3月期業績予想/2024年3月期実績)

(億円)

投資額(有形	[固定資産·無形固定資産·長期前払費用)	2024/3 実績	2025/3 業績予想	増減	主な増減要因
テーマ	パーク事業	646	936	290	
	東京ディズニーランド	206	461	254	スペース・マウンテン、バズ・ライトイヤーのアストロブラスターのリニューアルの増
	東京ディズニーシー	331	281	△ 50	東京ディズニーシー大規模開発プロジェクトの減
	その他	107	193	86	セントラルキッチン改修の増
ホテル	事業	54	38	△ 16	東京ディズニーシー大規模開発プロジェクトの減
その他	の事業	20	22	1	
(消支	5又は全社)	△ 0	△ 0	0	
合計		720	997	276	

(億円)

償却費 (有形理	。 団定資産·無形固定資産·長期前払費用)	2024/3 実績	2025/3 業績予想	増減	主な増減要因
テーマ	パーク事業	389	547	158	
	東京ディズニーランド	162	175	12	新規キャッスルプロジェクションの増
	東京ディズニーシー	129	273	143	東京ディズニーシー大規模開発プロジェクトの増
	その他	96	98	1	
ホテル	事業	44	69	24	東京ディズニーシー大規模開発プロジェクトの増
その他	の事業	33	29	△ 3	
(消去	宝又は全社)	△ 0	-	0	
合計		467	646	179	



As to Disney Properties ©Disney

Colc 「ディズニー・プレミアアクセス」の対象





コンテンツ	導入日	価格	コンテンツ	導入日	価格	
◆美女と野獣"魔法のものがたり"	2022年 5月19日	¥2,000	◆ソアリン: ファンタスティック・フライト	2022年 5月19日	¥2,000	
◆スプラッシュ・マウンテン	2022年 12月1日	¥1,500	◆トイ・ストーリー・マニア!	2022年 6月10日	¥2,000	
◆ベイマックスのハッピーライド	2022年 12月1日	¥1,500	◇ビリーヴ!~シー・オブ・ドリームス~	2022年 11月11日	¥2,500	
◇ディズニー・ハーモニー・イン・カラー	2023年 4月15日	¥2,500	◆タワー・オブ・テラー	2022年 12月9日	¥1,500	
◇東京ディズニーランド・ エレクトリカルパレード・ドリームライツ	2023年 4月15日	¥2,500	◆センター・オブ・ジ・アース	2022年 12月9日	¥1,500	
◇スプーキー"Boo!"パレード 終 了	2023年 9月15日* ¹	¥2,500	◆アナとエルサのフローズンジャーニー	2024年 6月6日	¥2,000	
◇ディズニー・クリスマス・ストーリーズ 終了	2023年 11月8日* ²	¥2,500	◆ラプンツェルのランタンフェスティバル	2024年 6月6日	¥2,000	
◇ディズニー・パルパルーザ ミニー@ファンダーランド	2024年 1月10日*³	¥2,500	◆ピーターパンの ネバーランドアドベンチャー	2024年 6月6日	¥2,000	
◇ディズニー・パルパルーザ クワッキーセレブレーション★ドナルド・ザ・レジェンド!	2024年 4月9日* ⁴	¥2,500				
◇東京ディズニーランドの 新キャッスルプロジェクション(タイトル未定)	2024年 9月20日	¥2,500	※2024年4月26日時点で公表 *1 2023年9月15日~10月3 *2 2023年11月8日~12月:	1日の間、対象で	した。	
o Disney Properties ©Disney			*3 2024年1月10日~3月19日の間、対象でした。 *4 2024年4月9日~6月30日の間、対象です。			



「東京ディズニーリゾート40周年記念プライオリティパス」の対象

東京ディズニーリゾート40周年イベント終了後の2024年4月1日以降もご利用いただけます。 終了日は、決まり次第お知らせします。

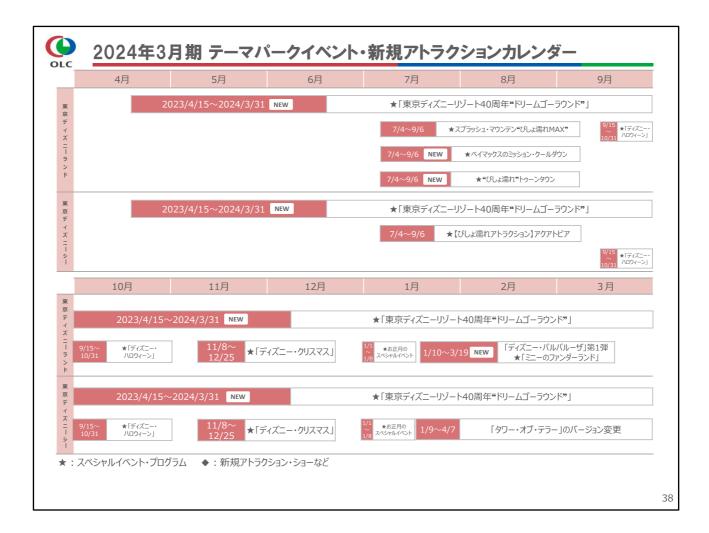


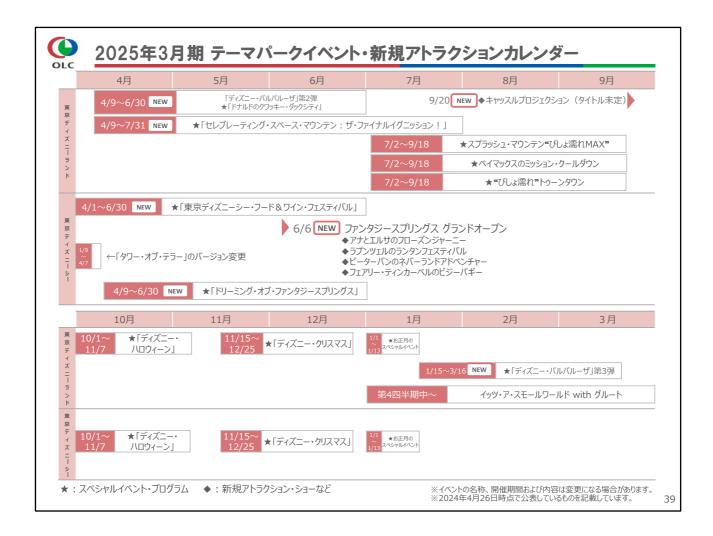


スター・ツアーズ : ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー	アクアトピア " びしょ濡れ"バージョン*
スペース・マウンテン	インディ・ジョーンズ®・アドベンチャー: クリスタルスカルの魔宮
バズ・ライトイヤーのアストロブラスター	海底2万マイル
ビッグサンダー・マウンテン	タートル・トーク
プーさんのハニーハント	ニモ&フレンズ・シーライダー
ホーンテッドマンション	マジックランプシアター
モンスターズ・インク"ライド&ゴーシーク!"	レイジングスピリッツ

*アクアトビアについては、夏のびしょ濡れプログラム期間限定で対象です。 (2023年7月4日〜9月6日 / 2024年7月2日〜9月18日) ※2024年4月26日時点で公表しているものを記載しています。

As to Disney Properties ©Disney







連結貸借対照表(当期末/前期末)

	—	

【A.資産の部 1,487億円の増(12.3%増)】

連結貸借対照表	前期末	当期末 	増減	
A.資産の部				
流動資産	3,489	4,522	1,032	
固定資産	8,574	9,029	455	
資産合計	12,064	13,552	1,487	
B.負債の部				
流動負債	1,612	2,469	857	
固定負債	2,154	1,586	△ 568	
負債合計	3,767	4,056	289	
C.純資産の部				
株主資本	8,150	9,212	1,061	
その他の包括利益累計額	146	283	136	
純資産合計	8,296	9,495	1,198	
負債純資産合計	12,064	13,552	1,487	

I. 流動資産 1,032億円の増	
(1) 現金及び預金の増	718 億円
(2) 有価証券の増	269 億円
(3)売掛金の増	67 億円
Ⅱ. 固定資産 455億円の増	

I. 固定資産 455億円の増 (1)設備投資による増 (2)投資有価証券の増 (3)減価償却による減 △ 467億円

【B. 負債の部 289億円の増(7.7%増)】

I. 流動負債 857億円の増	
(1)1年内償還予定の社債の増	300 億円
(2)未払法人税等の増	195 億円

II. 固定負債 568億円の減(1) 社債の減 △ 600 億円(2) 長期借入金の減 △ 41 億円

【 C. 純資産の部 1,198億円の増(14.4%増)】

(1)	親会社株主に帰属する当期純利益による増	1,202 億円
(2)	配当による減	△ 154 億円



ESGの8つのマテリアリティと2030年KGI

	マテリアリティ	2030年のKGI	SDGsへの貢献
	従業員の幸福	従業員の「働きがい」の向上 「エンゲージメント調査」総合スコア 71 (OLCグループ全体) 更新	
S	子どものハピネス	【東京ディズニーリゾート】 日々の生活を潤し、心豊かな子どもを育てる活動の実施 【社会貢献活動】 未来をひらく子どもたちを育む・支える活動の実施	5 min 8 min 19 m
	ダイバーシティ& インクルージョン	・特定した重要人権課題に対する人権デューデリジェンスプロセスの構築と運用 ・多様性を尊重した事業活動ができる仕組みの構築	10 110 110 110 110 110 110 110 110 110
	サプライチェーン マネジメント	・一次サプライヤーへ「調達方針」「お取引先行動指針」の周知と承認100% ・社内で特定した品目について持続可能な原材料調達100%	
E	気候変動・ 自然災害	温室効果ガス排出量スコープ1・2 2013年度比51%削減 ※温室効果ガス排出量 2050年度までにネットゼロ	12 :::::: 13 :::::::.
_	 循環型社会 	・廃棄物総量削減(重量)2016年度比10%削減 ・リサイクル率(実績)80%	
G	ステークホルダー・ エンゲージメント	ステークホルダーに対する適切で開かれた情報開示と双方向でのコミュニケーションを大切にすることで、事業活動を進化させ、持続可能な社会に資する活動を 行う	
	企業経営の公正性	各種法令およびコーポレートガバナンス・コードを遵守できており、変化に柔軟に 対応し、成長していける体制となっている	
		※ <mark>赤字</mark> は2023年3月	期決算説明会から更新したKGI



従業員の幸福

2024中期経営計画のKPI

従業員の「働きがい」の向上に向けた取り組みの拡充 更新

KPI達成に向けた取り組み状況

	創造する人材の 育成	・組織ごとに対話を通じて、目指す姿の実現にむけたアクションプラン策定、エンゲージメント向上の取り組み着手 ・テーマパークオペレーション社員へ求める役割を具体化し、必要な知識やスキルを体系的に習得する教育プログラムを導入
2022 年度	多様な人材の 活躍	・男性の育休等の法改正対応に加え、雇用区分に応じた両立支援制度の拡充 ・定年後再雇用社員を兼務の公募対象に追加 ・障がい者の職域の拡大 ・キャストの身だしなみを規定した「ディズニールック」を一部変更
	生き生きと働ける環境整備	・基準賃金および基本時給の引き上げ ・当社の管理職、グループ会社の役員および管理職に株式給付信託を導入 ・従業員食堂など、バックステージ施設を改修 ・「心と体の健康PJT」を発足
	創造する人材の 育成	・社長と従業員の"KATARIBA(対話機会)"の拡充 ・管理職と一般職の"KATARIBA"ワークショップの実施 ・キャストの好奇心やチームワークを生かしたパーク施策の実施
	多様な人材の 活躍	・雇用区分に応じた両立支援策拡充 ・同性婚、事実婚の配偶者をパートナーとした福利厚生制度の拡大 ・オンステージを含めた障がい者の職域の拡大
2023 年度	生き生きと働ける環境整備	・人事諸制度の見直し ・自立的な学び、成長機会の拡充 ・テーマパークオペレーション社員へのキャリア研修の実施によるキャリアマインドの醸成 ・従業員食堂、バックステージオフィスの改修実施 ・心と体の健康の啓発強化 ・基準賃金および基本時給の引き上げ ・キャスト向けのイベントなど、キャストとしての誇りや楽しさを感じる施策の実施 ・会社表彰制度や、「最もすばらしいキャスト」を選出するプログラムであるレガシーアワードなどのリコグニション施策の拡充

従業員の働きがいに関する調査 ※詳細はP27をご参照ください



子どものハピネス

2024中期経営計画のKPI

心豊かな子どもを育てる活動や未来をひらく子どもたちを支える活動の拡大 更新

KPI達成に向けた取り組み状況

東京ディズニーリゾート OLCグループの社会貢献活動 従業員食堂において定期的に寄付金を含むスペシャルメニューを 2022年度 パーク体験が子どもたちに与えるポジティブな影響を調査 販売し、従業員から集まった寄付金に、会社が同額を上乗せし、 合計した金額を寄付する「こどもスマイルごはん」を開始 ·2024年、2026年のKPIを策定 ·2024年、2026年のKPIを策定 ・未来をひらく子どもたちを支援する取り組みを拡充 ・未来をひらく子どもたちを支援する取り組みを実施 - 千葉県内の児童養護施設等ヘパーク内商品を寄贈 - テーマパークの施設利用人数や対象商品の購入に応じて ※一部の施設では従業員による訪問も実施 寄付するプログラム"Smiles for Tomorrow"の実施 2023年度 ※2024年7月 「一般財団法人 オリエンタルランド子どものハピネス財団」 を設立予定 詳細はP28をご参照ください **"**Smiles for Tomorrow"寄付つき商品 @Disney



ダイバーシティ&インクルージョン

2024中期経営計画の KPI

- ●11の重要人権課題と「従業員」「サプライチェーン」「顧客」の3つの領域でギャップ分析を実施し、脆弱なライツホルダーに対する取り組みが不足している点の洗い出しを行う
- ●持続的に人権施策を推進していくための社内体制を構築する
- ●「ダイバーシティ&インクルージョン ハンドブック」を配布した従業員の割合100%
- ●既存施設・サービスのギャップ分析と対応計画の策定および実行

KPI達成に向けた取り組み状況

	人権	多様性
2022年度	・「OLCグループ人権に関する基本方針」改定 ・重要人権課題と従業員、取引先、顧客の領域でギャップの洗い出しを進め、2024年までのロードマップ策定 ・有識者と経営層との人権デューデリジェンスに関するセッション実施 ・性的マイノリティ当事者とのセッション実施	・ダイバーシティ&インクルージョン分科会において、顧客に関する対応の優先順位を決定 ・「ダイバーシティ&インクルージョンハンドブック」をグループ全従業員に配布(100%)し、対話を実施 ・障がいのあるゲストの一部アトラクション利用機会を拡充
2023年度	・管理職に「ビジネスと人権」を含むセミナーを実施 ・ 有識者と社員との人権デューデリジェンスに関するセッションを 複数回実施 ・ 相談窓口(従業員・顧客・取引先)の実効性評価を実施 ・ 相談窓口に寄せられた声を分析し、是正・救済や予防的措置 を講じるべき事案を洗い出しのうえ対応検討を開始 ・ 人権の観点(一部環境面も含む)でリスクの高い原材料の デスクトップ調査を実施	・オペレーションの導入研修に多様性に関する項目を追加・各種啓発の実施 - 障がいに関する社内EXPOの開催 - 取り組み事例の社内共有会の実施など ・テーマバークで多様性の観点から課題のある表現の抽出および対応計画の策定 ・社外コミュニティとの連携



サプライチェーン・マネジメント

2024中期経営計画の KPI

重要な取引先への エンゲージメント 100%

	管理する品目と範囲の目標/対応方向性				
紙の調達に関するガイドライン」に基づくお取引先への周知、 主要なお取引先への調査の継続実施					
	パーム油	テーマパーク飲食施設で使用しているポップコーンオイルを持続可能性に 配慮したパーム油に切り替え			
紛争鉱物 取引先への確認を含む紛争鉱物の対応方法を策定		取引先への確認を含む紛争鉱物の対応方法を策定			
木材 環境配慮設計の中で木材に関する仕様の策定		環境配慮設計の中で木材に関する仕様の策定			
	テキスタイル	環境負荷の少ないテキスタイルの調達に向けた方針を策定			
	シーフード	一部持続可能性に配慮したシーフードに切り替えを検討			

KPI達成に向けた取り組み状況

2023年度

- 2022年度 ・「OLCグループ調達方針」策定・一部原材料については個別に目標や対応方向性を策定

・2024年4月より「お取引先行動指針」「自主調査リスト(新名称セルフアセスメントシート)」を改定することを決議 ・重要な取引先に対し、改定版「お取引先行動指針」「セルフアセスメントシート」に関するエンゲージメントを実施

改定版お取引先行動指針に紙に関する方針を追記、2024年4月より運用開始 テーマパーク飲食施設で使用しているポップコーンオイルをRSPO認証パーム油(マスバランス)に パーム油 切り替え完了 紛争鉱物 改定版お取引先行動指針に紛争鉱物に関する方針を追記、2024年4月より運用開始 環境配慮設計の中で木材に関する仕様の策定を検討中 木材 テキスタイル 環境負荷の少ないテキスタイルの調達に向けた方針を検討中 一部持続可能性に配慮したシーフードに切り替えを検討中 シーフード



ESGマテリアリティへの取り組み - E(環境)

気候変動·自然災害

	2024中期経営計画のKPI					
再生可能 エネルギー調達	省エネルギー活動	環境配慮設計の 導入	再生可能エネルギーの 創出	車輛・機械・設備の 投資・更新	スコープ3	強靭性強化
CO2削減量 78,000t	社内システム (見える化) 更新	自社ガイドライン 策定	太陽発電設備等の 検討、導入	環境配慮型の検討、 導入	次期中期経営計画に向けた目標設定	TCFDのフレームに 則した情報開示の 開始

KPI達成に向けた取り組み状況

- ・「OLCグループ環境方針」改定
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)賛同、シナリオ分析に着手 **TCFD** Tokk roace and the standard s

2022年度・再生可能エネルギーの調達、自社敷地内太陽光パネル増設

・スコープ3のカテゴリ再整理、拡大 ・スコープ1・2における2022年度のCO2排出量は、174,000t-CO2(2013年度比6%削減)

・再生可能エネルギーの調達、自社敷地内太陽光パネル増設

・テーマパークで使用する一部車両をEV化 2023年度・スコープ3排出量のグループ連結での開示を開始

・取水量や廃棄物排出量のグループ連結での開示を開始

・エネルギー・マネジメント・システムを用いた省エネルギー活動の推進



-部EV化した車両"オムニバス" ©Disney



ESGマテリアリティへの取り組み - E(環境)

循環型社会

	2024中期経営計画のKPI					
食品Dス (2019年度比)	使い捨てプラスチック (2018年度比)	製品・サービス・資源の 省資源化(2018年度比)	水資源の有効活用	自然共生社会への貢献		
総量(重量) 22.5%削減	総量(重量) 10.5%削減	総量(重量) 4.4%削減	次期中期経営計画	に向けた目標設定		

KPI達成に向けた取り組み状況

・「OLCグループ環境方針」改定

2022年度

・テーマパークにてオーガニックコットン、リサイクル素材を使用した14種類の商品を発売 ・テーマパークの飲食施設にて、ナイフ、フォーク等のカトラリーを、順次プラスチック資源循環促進法の削減目標に準拠 したカトラリーラインナップに変更

・食品ロス削減に向けた各種施策の推進

- AI需要予測による廃棄量削減
- 備蓄米の寄付開始や有効活用拡大
- 生ごみ処理機の導入調整
- ・使い捨てプラスチック削減に向けた各種施策の推進
- ウッドカトラリーの使用拡大

2023年度

- 新カトラリー導入によるプラスチック削減 など
- ・製品・サービス・資源の省資源化に向けた各種施策の推進
- 段ボールの削減
- 植栽乾燥/チップ化による削減
- トイレットペーパーの有効活用など
- ・テーマパークにてキャストコスチュームを使用した11種類の商品を発売
- ・水資源有効活用の目標設定に向けた検討



"東京ディズニーリゾート®・サーキュレーティングスマイル"商品 ©Disney



ESGマテリアリティへの取り組み - G(ガバナンス)

ステークホルダー・エンゲージメント

2024中期経営計画のKPI

各ステークホルダーの取り組みを推進していくための社内体制作りおよび、着実な実行

KPI達成に向けた取り組み状況

・ステークホルダー・エンゲージメント分科会において、企業における対外的なステークホルダー・エンゲージメントを整理するための 1022年度 ・ステークホルダーごとの推進計画を立案したことで「ステークホルダー・エンゲージメント分科会」を発展的に解消、着実な実行に

各ステークホルダーとの取り組みに関する経営への報告体制を構築

向けてサステナビリティ推進部にてモニタリングする体制に移行

- ・一部ステークホルダーとのエンゲージメントについて、経営会議などを通じた経営層への報告を新たに開始
- ・各ステークホルダーとの活動を着実に実行

2023年度	地域社会・子ども	千葉県との「包括連携協定」に基づき千葉県内で スペシャルパレード等を実施
	有識者	・当社従業員と人権に関するセッションを実施 ・サステナビリティに関して当社マテリアリティ進捗 に関するダイアログを実施
	株主・ 投資家	意見や反応、評価などについて、 経営会議・取締役会への報告を実施



"東京ディズニーリゾート®40周年スペシャルパレード ©Disney



ESGマテリアリティへの取り組み - G(ガバナンス)

企業経営の公正性

2024中期経営計画のKPI

- ●社外取締役の取締役会出席率:80%以上
- ●取締役会の実効性評価:適正評価と改善の実施
- ●コーポレートガバナンス・コード:オールコンプライ ※コーポレートガバナンス・コードの改定に確実に対応

KPI達成に向けた取り組み状況

- ・独立社外取締役を1/3以上選任
- ・指名・報酬委員会(任意設置)の構成員に独立社外取締役を過半数選定

- 2022年度・2022年度の社外取締役の取締役会出席率:80%以上
 - ・取締役会の実効性評価:外部機関の助言を受けて、設問項目や設問数の見直しを実施
 - ・コーポレートガバナンス・コード:オールコンプライ
 - ・2024KPIは達成。各項目について継続的な取り組みを実施
 - 社外取締役の取締役会出席率は、80%以上

- 2023年度 -独立社外取締役(候補)を1名増員
 - -取締役会の実効性評価:2022年度の見直しを踏まえた設問にて評価を実施
 - -業績連動報酬の導入を決議



株式会社オリエンタルランド 経理部IRグループ

047-305-2034 www.olc.co.jp

注意事項:

本資料は、OLCグループの業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではございません。

本資料にて開示されているデータは、発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。当社グループの事業は、顧客嗜好・社会情勢・経済情勢等の影響を受けやすい特性を持っているため、本資料で述べられている予測や見通しには、不確実性が含まれていることをご承知おきください。

テーマパーク入園者数については単位未満を四捨五入、財務データについては単位未満を切り捨てて記載しています。 本資料の転載はご遠慮ください。